

平成 30 年 2 月 7 日

行財政改革・大都市制度調査特別委員会

企画調整部 企画課
財務部 財政課
財務部 税務総務課

平成 31 年度国の施策及び予算に関する提案(通称「白本」)について

◆ 配付資料 ◆

平成 31 年度国の施策及び予算に関する提案について(依頼)

資料 1 : 白本作成フロー

資料 2 : 平成 30 年上期 原局局長会議当番市及び浜松市担当課一覧

資料 3 : 平成 30・29 年度 提案項目

平成 30 年 2 月 7 日

行財政改革・大都市制度調査特別委員会 委員各位

企画調整部長	山名 裕
財務部長	松原 剛史
財務部税務担当部長	堀内 治之

平成 31 年度国の施策及び予算に関する提案について(依頼)

指定都市においては、翌年度の国家予算に関して、特別に重要な事項について「国の施策及び予算に関する提案」(以下「白本」という。)を市長、議長の連名により作成し、要請活動を実施しています。

平成 31 年度の白本におきましては、現在、各原局局長会議において、提案項目の選定作業を行っているところです。

つきましては、平成 31 年度の白本提案事項の取りまとめに当たり、行財政改革・大都市制度調査特別委員会のご意見をいただきたく、下記のとおりご回答くださいますようお願いいたします。

記

1 提案項目

以下の視点からご検討ください。

- 翌年度国家予算編成に当たり、真に必要な喫緊の課題に係る事項であること。
- 昨今の社会情勢などを勘案した内容であること。
- 市長・議長の提案としてふさわしい項目であること。
- 真に必要な制度の創設・改善に係る課題であり、指定都市として要請すべき提案であること。
- 指定都市に共通する課題、又は大都市特有の行財政課題に係る事項であること。
- 単なる補助制度の拡充強化を求めるものでないこと。

2 回答方法

提案項目がある場合、平成 30 年 2 月 23 日(金)までに、企画課大都市制度・広域行政担当(電話 457-2086)宛てご回答ください。様式は問いません。

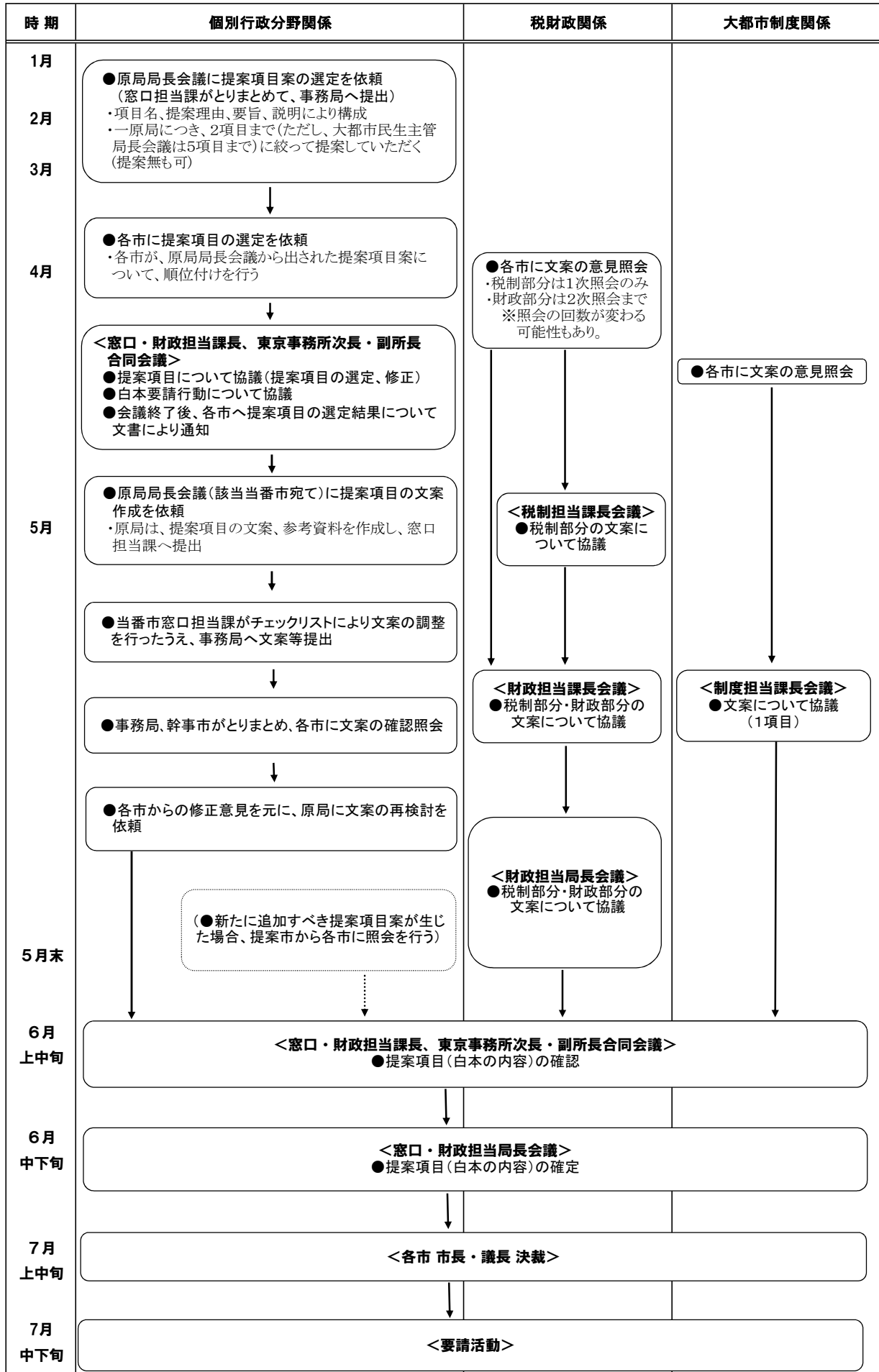
3 資料

資料 1 : 白本作成フロー

資料 2 : 平成 30 年上期 原局局長会議当番市及び浜松市担当課一覧

資料 3 : 平成 30・29 年度 提案項目

白本作成フロー（イメージ）



原局局長会議当番市一覧 [平成30年度上期]

会議等の名称	市名
指定都市財政担当局長会議	大阪市
大都市民生主管局長会議	新潟市
大都市衛生主管局長会議	神戸市
大都市環境保全主管局長会議	静岡市
大都市清掃事業協議会	熊本市
指定都市経済局長会議	福岡市
指定都市農政主管者会議	岡山市
大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	仙台市
大都市土木協議会 ※	岡山市
大都市下水道会議	川崎市
六大港湾協議会	北九州市
大都市建築・住宅主管者会議	熊本市
大都市消防長会議	北九州市
大都市水道事業管理者会議	札幌市
10都市交通事業管理者会議	名古屋市
指定都市教育委員・教育長協議会	福岡市
指定都市情報管理事務主管者会議	名古屋市

※ 大都市土木協議会の当番市は、半年を期としているため、年度上期当番市である岡山市を担当とする。

「白本」 提案項目

平成30年度提案項目

＜税財政・大都市制度関係＞	
1	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
2	大都市税源の拡充強化
3	国庫補助負担金の改革
4	地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
5	多様な大都市制度の早期実現

平成29年度提案項目

＜税財政・大都市制度関係＞	
1	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
2	大都市税源の拡充強化
3	国庫補助負担金の改革
4	地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
5	多様な大都市制度の早期実現

＜個別行政分野関係＞	
6	児童福祉施策の拡充
7	医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
8	インフラ施設の長寿命化対策
9	教職員定数の充実改善
10	介護保険制度の円滑な実施
11	生活保護の更なる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
12	訪日旅行の需要拡大及びM I C E 受入のための環境整備
13	難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置
14	正規雇用及び長期的な雇用拡大につなげる雇用施策の推進
15	義務教育施設等の整備促進

＜個別行政分野関係＞	
6	児童福祉施策の拡充
7	県費負担教職員制度の見直しに伴う適切かつ確実な財政措置
8	医療保険制度の抜本的改革
9	インフラ施設の長寿命化対策
10	生活保護の適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
11	介護保険制度の円滑な実施
12	訪日旅行の需要拡大及びM I C E 受入のための環境整備
13	正規雇用及び長期的な雇用につなげる雇用施策の推進
14	予防接種制度の充実と財源措置
15	社会保障・税番号制度の安全かつ円滑な運用に向けた支援